

SDGs未来都市等進捗評価シート

福岡県大牟田市

2020年8月

SDGs未来都市計画名

大牟田市 SDGs未来都市計画

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

計画タイトル	大牟田市 SDGs未来都市計画
--------	-----------------

2030年のあるべき姿	本市の独自性や強みに目を向け、これまでにない新しい視点や取り組みを示しながら持続発展可能なまちづくりを進めていくことが求められるが、人口減少や少子高齢化が進み、まちづくりに投下し得る行政資源はますます先細っていくため、これまで以上に人を中心としたまちづくりが必要となる。このまちに暮らす人が、将来にわたって安心して暮らし、本市に住んでいることを自ら誇ることができるまちづくりを市民とともに実現していくため、「人が育ち、人でにぎわい、人を大切にする、ほっとシティおおむた」を目指す将来の都市像として掲げ、実現に向け取り組んでいく。（2030年の本市の将来展望人口は99,211人）
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.2, 8.9 ゴール9 ターゲット9.1, 9.2  	ゴール4 ターゲット4.1, 4.2, 4.7 ゴール11 ターゲット11.1, 11.2, 11.4, 11.7  	ゴール12 ターゲット12.3, 12.5 ゴール14 ターゲット14.1, 14.2  

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	企業の活力があふれ成長するまちの実現	2018年3月	推進	2030年	実現	【2019年度 推進】目標を実現するためには、企業間マッチングを広げるための技術力向上や取引区域の拡大などのフォローアップが必要である。引き続き、地域活性化センターのアドバイザー等による相談支援やフォローアップ活動を通じ、取引拡大等を支援を行う。
	2	企業の新規立地（増設含む）	2018年3月	延19社	2030年	延67社	【2019年度 延32社】大牟田市企業誘致推進協議会を中心に、国・県等の関係機関と連携しながら、企業立地アンケート調査や企業訪問活動を行った。本市の若者の市外流出抑制やU/Iターンによる定住人口の増加を図ることは喫緊の課題であり、そのためには多様な雇用の場を創出していくことが必要である。
	3	将来に向けて意欲を持って取り組もうとする中学3年生の割合	2018年3月	76.2%	2030年	80.0%	【2019年度 82.8%】これまでの継続的な取り組みが目標の達成につながったと考えられる。そのため、今後も様々な事業の更なる推進と拡充を基本に取り組んでいくことが必要である。
	4	高齢になっても安心して暮らし続けられると思う市民の割合	2018年3月	47.5%	2030年	70.0%	【2019年度 47.6%】様々な取り組みを進めてきたが、割合を大きく増加させることが出来なかった。引き続き、様々な機会をとらえて取り組みをPRしていくことが必要である。
	5	三川坑公開日1日あたりの来場者数	2018年3月	146人/日	2030年	146人/日	【2019年度 109人/日】世界遺産をはじめとする近代化遺産や文化財等の保存・活用および、市史の作成・普及啓発を進め、多くの市民がまちの歴史や文化に対する理解を深め、それがまちへの愛着と誇りにつながるよう取り組んでいくことが必要である。
	6	ごみ総排出量	2018年3月	38,092 t	2030年	32,611 t	【2019年度 38,002 t】食品ロス発生抑制等によるごみ減量化の取り組みを促進するためには、効果的な啓発を継続しながら、市民や事業者のごみ減量化・資源化に対する関心を高める必要がある。
	7	市民のエコ行動の実施率	2018年3月	70.4%	2030年	100%	【2019年度 72.1%】市民のエコ行動を促すためには、市民一人ひとりが、「できることから実施する」ことが重要である。自らを取り巻く環境の現状の把握と将来の姿を想像し、何ができるかを考え、自ら取り組んでもらうことが、継続的なエコ行動につながるものであるため、体験し実感できる取り組みを継続していく必要がある。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 以下の計画について各施策等とSDG s 17の目標の関連性を整理した。 また、人権啓発冊子でSDG s について掲載した。今後も引き続き各種計画にSDG s との関連について明記するように働きかけを行っていく。</p> <p>・大牟田市第6次総合計画まちづくり総合プラン ・大牟田市第2期大牟田市子ども・子育て支援事業計画</p> <p>・大牟田市ごみ処理基本計画 ・大牟田市学校教育振興プラン</p> <p>・大牟田市社会教育振興プラン ・大牟田市教育の振興に関する大綱</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 「総合計画策定会議」及び「総合計画策定委員会」において、第6次総合計画の策定とともに、庁内の横断的総合的なSDGsの推進について検討や決定を行った。</p>	<p>■【SDG s】SDG s について講座等の実施や視察・取材対応において本市のSDG s の取組みについて情報発信を行った。</p> <p>■【SDG s /ESD 本市教育委員会の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国各地で先進的にESDに取り組んでいる教育委員会の参加による「ユネスコスクール・SDG s /ESD教育委員会サミット」を2回開催した。 ・全国各地の教員、市内企業、団体等を対象とした、「ユネスコスクール・SDG s /ESD全国実践交流会inおおむた」を実施した。 ・各学校の児童生徒や保護者、国連大学関係者等が参加する「ユネスコスクール・SDG s /ESD子どもサミット」を開催した。 ・全国各地においてESDの中核となる指導的教員の養成を図る「ESDマスターティーチャー養成講座」を5回開催し、SDG s /ESDに関する理論と実践の研修等を実施した。 ・各種団体や企業等に指導主事が出向きSDG s /ESDについて講話を行った。 ・おおむたSDG s マップの作成・配付、SNS等でESDの情報発信を行った。 ・国連大学が認定するESD実践拠点「RCE」への加盟認定を受け、認定式と外務省からの挨拶並びに国連大学による記念講演を開催し、持続可能な大牟田のまちづくりを行政、学校、地域、企業等で連携・協働して、SDG s の達成に向けていくことを確認し合った。 	<p>■「有明圏域定住自立圏」の取組を通じてSDGsの視点を将来の計画構想に取り入れようとする方向性を評価する。</p> <p>■国連大学が認定するESD世界的ネットワークであるRCEのメンバーとして、国内の指定RCEとの共同、相互学習を一層進展させるよう、RCE大牟田における先進的な活動の普及に努めることを期待する。</p> <p>■若い世代の人口流出傾向に歯止めをかける方策として、掲げられている企業誘致促進に向けた優遇制度の創設検討とあるが、その内容、設立計画などを明らかにして、着実に実現できることを期待する。</p> <p>■環境、社会、経済ともに高い水準で進捗しているが、総合計画など既存の取組以外の新しい取組、その達成度への影響について今後説明が望まれる。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■企業の活力があふれ成長するまちの実現に向け、大牟田市地域活性化センター、福岡県中小企業振興センター、マイポートみいけ利用促進協議会等と連携した事業を展開した。おおむた産学官連環交流会実行委員会主催による「おおむた産学官連環交流会」を実施した。有明工業高等専門学校、行政、大牟田商工会議所や会員企業のネットワークを活用した産学官連携による情報の共有化を行った。</p> <p>■SDG s の達成に向けたESDを推進する国連大学等と連携し、持続可能な社会の創り手として児童生徒を育成するための様々な取組みを展開するために、関係者を対象者とする研修会を開催した。</p> <p>■地域の中での様々な社会資源との連携を深めながら、様々な困りごとに対して支援できる総合相談体制を構築し、高齢者をはじめ市民が地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進した。</p> <p>■三川坑跡保存活用に関して、地域のNPO法人や他部局などとの協働により、市民参加型のDIYイベントなどを毎月1回以上開催した。</p> <p>■市内事業者と連携してごみの減量化・資源化に取り組んだ。地域や団体と連携したクリーンキャンペーンを実施した。</p> <p>■有明圏域定住自立圏（福岡県3市・熊本県1市2町）で、自立圏の今後の取組みについて協議を行った。また、次期計画「第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョン」において、SDG s の視点を取り入れることについて検討している。</p>	<p>■令和2年9月1日現在の人口は112,372人となり、20歳前後の若い世代の流出傾向が続いている。地域産業の競争力をさらに高めていくとともに、製造業や特定分野のみに頼らない産業の多様化を推進することで、若い世代が自ら望む雇用の場で活躍できるよう取り組んでいく。</p> <p>■まちづくり総合プランで今後のまちづくりに向けた理念や目標をビジョンとして明確化し、各施策等とSDG s 17の目標の関連性を整理したことによって、行政のみならず、地域住民や企業をはじめ、内外のより多くのステークホルダーを巻き込んだ事業展開により好循環を生み出していく。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	企業の活力があふれ成長するまち	8.2 8.9	新規取引件数	2017年度 31 件	2019年 (延) 68 件	2021年 (延) 80 件	85%	取引に関する相談を受けたが、新規取引に至らなかったもの主な理由としては、「技術的条件」、「価格」、「機械設備」が適合しないことをあげられており、引続き、企業間マッチングを広げるための技術力向上や取引区域の拡大などのフォローアップが必要。 現状値/目標値を使用 (68件/80件)
	新しい企業・産業が生まれ、はぐまれるまち	9.1 9.2	企業の新規立地 (増設含む)	2017年度 19 社	2019年 (延) 32 社	2021年 (延) 31 社	103%	新型コロナウイルス感染防止に向け、多くの企業では、オンライン会議やテレワークなどICTツールの活用が進んでいる。首都圏に立地するIT・AIなど情報関連企業についても、今後、リスク分散の観点から、地方へのオフィス進出の転機となる可能性も考えられるため、そのような企業の誘致促進に向けて、優遇制度の創設を検討する。 現状値/目標値を使用 (32社/31社) 小数点以下四捨五入
	社会を生き抜く力を育成する学校教育が充実しているまち	4.1 4.2 4.7	将来に向けて意欲を持って取り組もうとする中学3年生の割合	2017年度 76.2 %	2019年 82.8 %	2021年 80.0 %	104%	ESDを中核として、郷土愛をはぐむ学習や英語教育などの本市の特色ある教育の充実を一層進めるとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進し、児童生徒が達成感を味わうことで、新たな目標を持ち、将来に向けた意欲を持てるようはぐんでいく。 現状値/目標値を使用 (82.8%/80.0%) 小数点以下四捨五入
	障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち	10.2 10.3	障害についての理解度	2017年度 59.1 %	2019年 67.9 %	2021年 70.0 %	97%	市民の障害に対する理解を進めていくためには、周知啓発や障害のある人の自立と社会参加につなげていく取組みなど、様々な取組みを粘り強く継続していくことが必要である。引き続き取組みを推進するとともに、市民に関心を持ってもらえるような取組みを検討・実施する。 現状値/目標値を使用 (67.9%/70.0%)
	高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち	11.1 11.2 11.7	高齢になっても安心して暮らし続けられると思う市民の割合	2017年度 47.5 %	2019年 47.6 %	2021年 60.0 %	79%	引き続き地域の中での様々な社会資源との連携を深めながら、様々な困りごとに対して支援できる総合相談体制を構築し、高齢者をはじめ市民が地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進する。 現状値/目標値を使用 (47.6%/60.0%) 小数点以下四捨五入
	文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち	11.4	三川坑公開日 1日あたりの来場者数	2017年度 146 人/日	2019年 109 人/日	2021年 146 人/日	75%	三川坑の認知度や来場者数が減っていることから、引き続き情報発信を行うとともに、展示内容を充実させ三川坑跡の魅力向上を図ることが必要である。 現状値/目標値を使用 (109人/146人) 小数点以下四捨五入
	資源が循環する環境にやさしいまち	12.3 12.5	ごみ総排出量	2017年度 38,092 t	2019年 38,002 t	2021年 36,092 t	95%	プラスチック製容器包装分別収集、食品ロスをはじめとする生ごみの減量や「その他の紙類」の分別の徹底による燃えるごみの減量化・資源化を促進するため、有料指定ごみ袋のサイズ及び料金(手数料)を見直し、現在使用している袋よりワンサイズ小さい有料指定ごみ袋への切り替えを促す「ごみダイエットの推進」に取り組む必要がある。 目標値/現状値を使用 (36,092 t / 38,002 t) 小数点以下四捨五入
地球や自然を大切にすまち	14.1 14.2	市民のエコ行動の実施率	2017年度 70.4 %	2019年 72.1 %	2021年 83.0 %	87%	エコ行動に関する意識の向上、定着には時間を要することから、大牟田の現状や取組みに関する「エコライフ読本」「エコライフのすすめ」やホームページ、SNS等を活用し情報発信に工夫しながら継続的な啓発することが必要である。 現状値/目標値を使用 (72.1%/83.0%) 小数点以下四捨五入	